

M・タン；J・L・H・タン編

『ベトナムのジレンマと
選択——1990年代における市場経
済移行の挑戦——』

Mya Than and Joseph L. H. Tan eds, *Vietnam's Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1993, xvi+306 pp.

福 井 清 一

1980年代以降のベトナム経済は、財政赤字やインフレに悩まされながらも、経済改革を推し進め、インフレの抑制と経済成長に成功し、いまや、アジア太平洋地域における水平分業の一翼を担わんとするまでに躍進した。

その一方で、社会主義路線の堅持と市場経済化の推進、赤字体質から脱却できない国営企業の合理化と雇用問題、経済開発の進展と南北格差の拡大、等々、多くの矛盾を抱えており、その矛盾を回避するために改革を中断もしくは後退させることが、もはや不可能な状況に立ち至っている。

本書は、市場経済への移行を一層推進する決意を固めながらも、内部に多くの矛盾を抱えた、移行期ベトナムにおける政治・経済・社会の現状と、解決すべき課題について光を当て、未知の航海における取るべき進路を探ろうとしたものである。

I

各章のテーマと著者は以下のとおりである。

- 第1章 移行期におけるベトナム経済——序論と概要——（ミヤ・タン；ヨセフ・タン）
第2章 ベトナム再建における国家と経済発展の役割（ダン・トン・タット）
第3章 ベトナムにおける市場経済移行の現局面

（木村哲三郎）

- 第4章 ベトナムにおける工業再建と工業化政策（ユルゲン・ラインハルト）
第5章 ベトナムにおける工業の革新，1986～91年（アダム・マカティール）
第6章 ベトナムにおける農業発展——課題と提言——（レ・タン・ゲップ）
第7章 ベトナムにおける人的資源開発（ジェフリー・ハインスワース）
第8章 ベトナムの外国貿易，1975～91年——東南アジアの視点からみた展望——（ミヤ・タン）
第9章 ベトナムとASEAN——経済協力の短期的展望——（ミュ・タント；リチャード・ボウクス）
第10章 持続的発展——発展途上国への挑戦——（フランク・ヒュン；ハイク・ステンゲル）
第11章 開発援助と移行期経済についての一考察——ベトナムを対象として——（N・V・ラム）

以下では、各章ごとの内容を概説する。

第1章では、南北統一後から現在に至るまでの政治・経済的变化と経済改革の過程を歴史的に展望し、経済改革と対外開放政策の推進を躊躇する場合には、第2章以下の各章で指摘されているさまざまな矛盾が露呈し、深刻な事態を招きかねないと警告を発している。

第2章では、政府活動の経済発展に果たす役割に着目し、ベトナムにおける改革路線を徹底させるにあたって国家の役割を6点指摘している。第1に、政府が市場経済に適した制度的枠組を明確にすること、第2に、持続的発展の前提となる政治的安定を達成し、政治的路线に対する国民的コンセンサスを得ること、第3に、移行期に必然的に伴う苦痛を軽減するために必要な国際援助を導入するための環境整備を行なうこと、第4に、市場活動のルールを規定した法制度や金融制度を確立すること、第5に、統制経済に慣れ親しんだ国民が新しい市場経済とい

う環境に適応するための誘因を与える制度の構築と、教育を行なうこと、第6に、外国投資法、為替政策、財産権に関する法制度等を改善すること、以上である。

第3章では、とくに、財政・金融面でのマネージメントに着目しながら、ベトナム経済の市場経済への移行の現局面を明らかにしている。そこでは1980年代ベトナム経済を悩ました財政赤字とインフレに対処すべく、政府が、一連の税制改革、財政改革、金融制度改革を断行し、年500%にも達するハイパー・インフレを鎮静化させ、マクロ経済の安定化を達成した過程を順次説明した後、国营企業や電力・石油・運輸などの公共部門に対する直接・間接の補助制度の存続が、ようやく達成されたマクロ経済の安定化を脅かしかねないという懸念を表明している。

第4章では、1990年代における工業再建の課題として、国营企業の民営化、失業問題の解決、直接投資の促進、産業部門間のリンケージ、他国との経済関係の確立などが重要であるが、その解決は容易でないとし、輸出志向型成長戦略、雇用戦略、基本的ニーズ戦略および資源保全戦略をミックスした戦略の必要性が強調されている。

工業部門の課題については、さらに第5章においてケース・スタディによる検討が行なわれている。そこでは、1986～91年における国营企業への補助金削減・民間部門の規制緩和などの工業改革の過程を展望した上で、予算原則を守らず公企業への緊急援助を継続し、依然として非国营部門に対する差別的政策を採用するという政府の対応に疑問を投げかけ、公企業偏重、レント・シーキング活動、汚職、市場におけるゲームのルールの不備、といった問題を政府が自ら克服できるか否かが、工業化の成否を決定づける、と結論づけている。

必ずしも発展の成果が顕著でない工業部門に対して、農業部門では、ドイモイの過程で、個別農家の裁量を大幅に認める制度改革が実施され、食糧大増産が達成されるなど、大きな成果が報告されている。

第6章では、このような大躍進を遂げた農業部門においても、(1)地域的な食糧需給不均衡を調整するための貯蔵施設や輸送網の不備、(2)米作偏重による

栄養のアンバランス、(3)不効率な国营農場の存在、(4)灌漑、輸送、加工施設等インフラの不備、(5)技術水準の低さ、(6)投入財の供給不足、など多くの課題が残されているとし、対策として、食糧農産物の緩衝在庫の備蓄、サブセクターごとの政策ガイドラインと公共投資計画の策定、国营農場所有資源の有効利用、研究・普及体制の確立、公的機関の組織化、農業金融制度の確立、灌漑・排水施設の整備、農業投入財の供給力を高めるための供給計画の策定、などが提案されている。

ところで、経済成長が軌道に乗り始めたベトナムにおいて、衛生面、所得面などからみた生活の質は改善されつつあるのだろうか。第7章では、人口問題、民族問題、保健・衛生、貧困問題の現況について概観した上で、劣悪な衛生・栄養状態の改善、開放政策に対応した職業訓練の拡充など、人的資源開発面での改良の余地は大きく、市場経済への移行の過程で人間としての生存条件は、むしろ劣悪化してきた可能性が示唆されている。そして、長年、人間としての基本的ニーズを供給する公的制度に保護されてきた国民が、市場経済への移行に対応して自ら生存条件を改善してゆけるようになるまでには時間を要するため、当面、人的資源開発に対する国際援助が必要であると主張している。

以上は、主として、国内問題を扱ったものであるが、対外的な問題については、第8章以下で検討されている。

第8章では、統一後の外国貿易の動向を展望し、経済改革が実施される中で、輸出は急増したが、貿易構造に大きな変化はなかったこと、カンボジアと平和の進展に伴い、アジア諸国との貿易も改善されつつあること、ECやNAFTAなどの貿易ブロック化が、アジア諸国間の貿易拡大を促進する圧力となる中で、ベトナムはアジアとの貿易拡大に動き出したこと、などが観察事実として指摘されている。

第9章では、とくに、ASEAN諸国との経済関係について論じられている。カンボジアからの撤退・和平協定の調印により、長期的にはASEAN諸国との関係が改善される見通しはあるものの、短期的には、(1)不効率な国营企業の存続が、マクロ経済

の不安定性を招く可能性、(2)現在ベトナムで直接投資が増加している産業分野はASEAN諸国が比較優位を持っていないこと、(3)近い将来、アメリカや中国との関係が改善されれば、これらの国々と競合する可能性もあること、などの問題があり、経済関係の進展は、期待されているほど早くならない可能性が示唆されている。

第11章では、1980年代以降の経済改革が、ODAに依存せずに達成された点に着目し、自助努力を余儀なくされることによって希少な資源を有効に使うことを学んだベトナムにとって、ODAに依存した国家主導型の開発を推進するよりも、海外からの投資を促進し、外資の導入による開放政策を主軸にした、マーケット・フレンドリーな政府介入型の開発政策を採用した方が、成功のチャンスは大きくなるかと推断している。

最後に、開発と環境問題について論じた第10章では、ベトナムにおける環境破壊の主要因を人口増加と貧困に求め、このような貧困の悪循環を断ち切る唯一の方法は輸出志向型経済成長に成功することであると述べている。しかし、ベトナムがそれに成功する保証はどこにもなく、経済成長と環境の質の低下を最小限に食い止めることとの間には、そもそも大きな矛盾が存在するとし、環境保全に対しては悲観的な展望を示唆している。

II

現在進行している経済改革には、(1)政府が社会主義路線を堅持し、政治的安定をはかりながら市場経済への移行を積極的に推進している、(2)対外開放政策の結果、従来の旧ソ連、東欧諸国との貿易が減少した反面、それを補うに余りあるほど、周辺アジア諸国との貿易・直接投資が拡大しつつある、(3)これまでのところ、国際機関や先進諸国からの援助に依存せずに一定の成果をあげている、など、その将来に楽観的見通しを与える特徴が多い。しかしながら、現実をより詳細に検討してみると、本書が指摘するように、腐敗・汚職、レント・シーキング活動を抑制するような自浄機能を政府が備えているか、社会

主義路線を堅持する方針を固め、雇用問題が深刻なベトナムにおいて、不効率的な国営企業の合理化・民営化が果して進展するのか、市場経済化は人間としての生活の質を高めることと矛盾する面が多いのではないか、アジア諸国との経済関係の強化は、果してベトナムにとってメリットがあるのか、等々、楽観論に対する多くの疑問が生じるのもまた事実なのである。

その意味で本書は、政治・経済および人口・環境といった社会問題をも視野に入れ、現代ベトナムを冷静な現実主義者の目で分析し、解説したテキストであると考えることができる。

III

本書は、広範なテーマを扱っているだけに、個々の問題についての記述がやや簡略化され、具体性に欠ける個所が見受けられる。そこで、これらの点について若干のコメントを述べておきたい。

まず、政治体制と開発との関係について。ベトナムが共産党一党独裁による社会主義路線を堅持するという方針は、外資導入や持続的発展にとって不可欠の「政治的安定」に貢献すると考えられる。しかし一方で、ナショナリズムがかつての求心力を失う中、党による「開発独裁」が政府内部の汚職やレント・シーキング活動を誘発し、市場経済に適合した効率的な行政機構の確立を阻害する可能性も否定できない。本書では、ベトナム政府が、社会主義路線を堅持しながらも市場経済化を一層促進し、漸次、党・官僚組織の民主化を行なっていくのかどうかについて明言を避けている。しかし、改革の将来を占うとき、社会主義体制がどのように変化するのかについての予測は、避けて通れない事柄であるだけに、何らかの見解を示してほしかった。

第2に、雇用問題について。本書では、人口増加、国営企業の合理化、行政改革などにより、雇用問題が深刻化する可能性が指摘されている。そして、これに対する政策として、労働集約的な産業（農業、農産加工業、軽手工業）の育成や家族計画の実施などが提唱されている。労働集約的産業の育成につい

ては、急増する過剰労働力を吸収するために、輸出志向型産業の発展が課題となろうが、具体的な品目、業種は何か、これらの産業間のリンケージをどのようにするのか、サービス産業をどう位置づけるのか、等々について言及するべきではなかったか。また、家族計画については、妊娠や出産という個人的な事柄に公的機関が介入することについては微妙な問題が伴うので、慎重な言い回しが必要であろう。

第3に、現代ベトナムにおける最大の矛盾とも言うべき南北格差の是正に対する戦略が明らかでない点について。本書第4章では、この問題が言及されているが、具体策は示されていないし、他の章において提唱されている工業化や農業発展の戦略はむしろ格差を拡大させるものが多く、南北格差の是正という課題を考慮していないように思われる。この課題に対して、どのような具体的施策が考えられ得るのか、現在実施されている、北の余剰電力を南に送るための南北高圧送電線の架設事業をどのように評価するのか、など一歩踏み込んだコメントがなされてもよかったのではないかな。

最後に、短期的には経済開発の最重要課題のひとつ

つであると考えられる、農業および農業関連産業の開発戦略について。本書では、8つの開発戦略が提示されているが、これらの戦略の実施は、さまざまな問題を伴うので、少なくとも、実施にあたっての課題については言及しておくべきではないか。たとえば、農業金融制度を確立した場合、一般に、それは富農層に手厚く、貧困層に不利なものとなりがちであり、貧富の差を拡大させる傾向がある。また、灌漑・排水施設を整備しても、それを効率的に運営するには、水利組織の形成が必要であるが、ベトナムの社会組織の特徴を考えると、それが容易に行なえるのか疑問が残る。

本書が執筆された時点以降、アメリカの対ベトナム禁輸の完全解除が決定され、IMF、世銀による本格的援助が始動するなど、ベトナムの経済改革は、さらに加速化される見通しが強まった。この点に留意する必要はあるものの、本書が市場経済化の道をひた走るベトナムの現況と課題を知る上で、必読の文献であることはまちがいないであろう。

(九州大学農学部助教授)